

令和5年度

**第3回 山口県電子部品・デバイス・電子回路、電気
機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会**

令和5年10月5日(木)13時00分から
山口地方合同庁舎2号館5階共用会議室

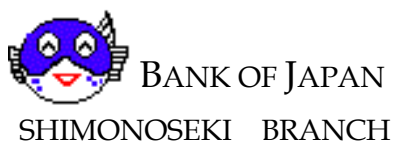
議 題

- 1 金額審議について
- 2 その他

資 料

- 1 山口県金融経済情勢（2023年10月） 日本銀行下関支店
- 2 企業短期経済観測調査結果（2023年9月） 日本銀行下関支店
- 3 鋳工業生産指数の推移
- 4 都道府県別電気の特定期間最低賃金

当資料は当店 web サイトに掲載しています
<https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/>



日本銀行

2023年10月2日
日本銀行下関支店
〒750-8601
下関市岬之町 7-1
TEL : 083-233-3113
FAX : 083-228-1021

山口県金融経済情勢 (2023年10月)

(概況)

県内景気は、持ち直している。

短観における企業の業況感は、「良い」超幅が拡大した。

需要項目別にみると、公共投資は、緩やかに増加している。輸出は、前年を上回った。個人消費は、持ち直している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、緩やかに増加している。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得は改善している。消費者物価の前年比は、3%台となった。

企業倒産は、落ち着いている。金融面をみると、預金・貸出は、ともに前年を上回った。貸出金利は、横ばい圏内となった。

先行きについては、海外の経済・物価情勢と国際金融市場の動向、資源・原材料価格の動向や供給制約等が、当地の金融経済に与える影響について注視していく必要がある。

【実体経済】

各統計の時期、計数については、後掲の山口県主要金融経済指標を参照。

公共投資	<p><u>公共投資</u>は、緩やかに増加している。 <u>公共工事請負金額</u>は、前年を上回った。</p>
輸出入	<p><u>輸出</u>は、前年を上回った。 <u>輸出</u>は、前年を上回った一方、<u>輸入</u>は、前年を下回った。</p>
個人消費	<p><u>個人消費</u>は、持ち直している。 個人消費関連の販売統計をみると、<u>百貨店・スーパー販売額</u>、<u>コンビニエンスストア販売額</u>、<u>ドラッグストア販売額</u>は、前年を上回った一方、<u>ホームセンター販売額</u>は、前年を下回った。また、耐久消費財では、<u>家電大型専門店販売額</u>、<u>乗用車新車登録台数</u>は、前年を上回った。</p>
住宅投資	<p><u>住宅投資</u>は、横ばい圏内で推移している。 <u>新設住宅着工戸数</u>は、前年を上回った。</p>
設備投資	<p><u>設備投資</u>は、緩やかに増加している。 山口県短観(2023年9月調査)における企業の設備投資をみると、2023年度は、増加計画となっている。 <u>建築物着工床面積</u>(非居住用)は、前年を下回った。</p>
生産	<p><u>生産</u>は、横ばい圏内の動きとなっている。 <u>鉱工業生産指数</u>(7月)は、前月比上昇した。業種別にみると、<u>窯業・土石製品</u>は低下した一方、<u>化学</u>、<u>輸送機械</u>は上昇した。</p>
雇用・所得	<p><u>雇用・所得情勢</u>をみると、<u>労働需給</u>は引き締まっており、<u>雇用者所得</u>は改善している。 <u>有効求人倍率</u>は、前月を下回った。<u>現金給与総額</u>は、前年を下回った一方、<u>常用労働者数</u>は、前年を上回ったことから、<u>雇用者所得</u>は、前年を上回った。</p>
物価	<p><u>消費者物価</u>の前年比は、3%台となった。 <u>消費者物価指数</u>(除く生鮮食品)は、前年を上回った。</p>

【企業倒産】

企業倒産	<p><u>企業倒産</u>は、落ち着いている。 件数(8件)は前年(2件)を上回った一方、<u>負債総額</u>(307百万円)は前年(450百万円)を下回った。</p>
------	--

【金融】

預金 貸出	<u>預金・貸出</u> は、ともに前年を上回った。 県内金融機関（銀行、信金）の預金、貸出の動向をみると、預金、貸出ともに前年を上回った。
貸出約定 平均金利	<u>貸出金利</u> は、横ばい圏内となった。 貸出約定平均金利（総合）は、前月に比べ、低下した。

以 上

山口県主要金融経済指標（1）

— p：速報値、r：訂正または改定値
 — 特に記載のない限り、全て山口県に関する計数

1. 需要コンポーネント

(前年比%)

	公共投資 公共工事 請負金額	輸出入		個人消費					
		輸出	輸入	百貨店・スーパー販売額		コンビニエンス ストア 販売額	ホームセンター 販売額	ドラッグストア 販売額	家電 大型専門店 販売額
				(全店)	(既存店)				
22/ 7-9月	-10.6	28.8	72.4	1.5	0.6	5.4	-1.8	6.1	-2.5
10-12	-4.7	16.1	57.3	2.3	2.0	7.9	1.6	5.8	-0.6
23/ 1-3	-28.8	14.1	29.2	3.3	2.7	3.8	-2.4	2.7	-0.3
4-6	4.5	19.3	-21.5	3.7	2.6	1.7	-5.8	6.2	-4.8
23/ 5	5.2	13.6	-19.9	3.3	2.2	2.5	-7.2	6.4	-4.3
6	-5.2	11.0	-39.8	2.7	1.5	1.5	-7.1	6.8	-7.3
7	26.6	3.8	-25.2	4.8	4.8	-2.6	5.0	7.4	15.3
8	107.2	4.5	p -36.0	p 4.8	p 4.8	p 0.4	p -0.5	p 3.7	p 4.7
資料出所	西日本 建設業保証	財務省		経済産業省					

(前年比%)

	乗用車新車 登録台数	個人消費		新設住宅 着工戸数	設備投資 建築物着工 床面積 (非居住用)
		うち 登録車	うち 軽自動車		
10-12	11.4	3.4	23.2	-12.3	7.8
23/ 1-3	12.7	14.5	10.1	18.1	23.3
4-6	26.7	32.1	19.7	4.8	-6.0
23/ 5	35.8	30.5	43.3	-13.8	-37.1
6	26.3	38.4	11.6	23.7	-35.8
7	14.7	23.0	3.3	-10.4	47.7
8	24.0	29.8	16.3	11.4	-6.1
資料出所	中国運輸局		国土交通省		

(前年比%、23年9月調査)

設備投資		
山口県企業短期経済観測調査		
設備投資額 (含む土地投資額)	2022年度実績	2023年度計画
全産業	-5.3	17.8
製造業	-5.7	19.4
非製造業	-4.0	11.7
資料出所	日本銀行下関支店	

(注) 公共工事請負金額、輸出入、新設住宅着工戸数、建築物着工床面積の四半期計数、乗用車新車登録台数の月次、四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。

2. 生産関連

(季節調整済・前期比%)

	鉱工業指数		
	生産	出荷	在庫
22/ 7-9月	-0.1	3.8	-0.8
10-12	-3.1	-5.2	-1.0
23/ 1-3	-7.0	-5.6	-1.0
4-6	6.1	4.3	3.1
23/ 5	-22.5	-16.5	-1.0
6	r 2.5	1.8	-0.8
7	p 4.8	p 2.1	p -1.9
8	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所	山口県		

(注) 15年基準。

3. 雇用・所得

(前年比%)

	雇用・所得			
	有効求人倍率 (季調済) (倍)	常用労働者数	現金給与総額 (名目)	雇用者所得
22/ 7-9月	1.56	0.9	2.5	3.5
10-12	1.59	1.4	2.1	3.6
23/ 1-3	1.53	0.6	-0.3	0.3
4-6	1.47	1.3	-1.2	0.0
23/ 5	1.48	1.6	0.4	2.1
6	1.47	0.9	-3.0	-2.1
7	1.50	1.3	-0.9	0.4
8	1.49	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所	厚生労働省	山口県		

(注) 1. 常用労働者数、現金給与総額は、事業所規模5人以上。指数ベース、20年基準。
 2. 有効求人倍率、常用労働者数、現金給与総額の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。
 3. 雇用者所得は、次式に基づき、日本銀行下関支店で算出。雇用者所得＝常用労働者数×現金給与総額。

山口県主要金融経済指標 (2)

4. 物価

(前年比%)

		消費者物価指数 (除く生鮮食品)
		山口市
22/	7-9 月	3.1
	10-12	4.0
23/	1-3	3.9
	4-6	3.4
23/	5	3.5
	6	3.2
	7	3.0
	8	3.0
資料出所		総務省

(注) 消費者物価指数(除く生鮮食品)の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。20年基準。

5. 企業倒産、金融

(前年比%)

		企業倒産		金融				
		件数 (件)	負債総額 (百万円)	預金 (末残)	貸出 (末残)	貸出約定平均金利(ストックベース)		
						総合 (%)	短期 (%)	長期 (%)
22/	7-9 月	11	728	3.3	3.2	1.116	1.759	1.101
	10-12	10	753	2.8	3.5	1.117	1.753	1.102
23/	1-3	14	5,929	2.4	2.1	1.106	1.720	1.092
	4-6	17	3,399	1.4	1.5	1.109	1.740	1.095
23/	5	7	2,114	1.3	1.7	1.109	1.753	1.095
	6	4	101	1.4	1.5	1.109	1.740	1.095
	7	6	185	0.8	1.1	1.108	1.747	1.094
	8	8	307	0.8	1.1	1.106	1.733	1.091
資料出所		東京商工リサーチ		日本銀行下関支店				

- (注) 1. 企業倒産(件数、負債総額)の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。
 2. 預金(末残)および貸出(同)は、以下の定義による。
 ・国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の山口県内店舗分および同県内に本店を置く信用金庫。
 ・銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く。
 3. 貸出約定平均金利は、以下の定義による。
 ・山口県内に本店を置く国内銀行(県内店舗ベース)および信用金庫(全店ベース)の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。
 ・貸出金利・貸出金残高は銀行勘定の円貸出のうち、当座貸越を除く。
 4. 預金、貸出、貸出約定平均金利の四半期計数は、各四半期末月の月次計数。



Bank of Japan Shimonoseki Branch

2023年10月2日
日本銀行下関支店



企業短期経済観測調査結果（2023年9月）

—山口県—

【調査対象企業数および回答状況】

	調査対象企業数	回答社数	回答率
全産業	177社	177社	100.0%
製造業	85社	85社	100.0%
非製造業	92社	92社	100.0%

【回答期間】 8月29日～9月29日

【回答率】 業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100

【判断項目の集計方法】

判断項目については、調査対象企業からの回答（「1、2、3」）を、以下のように算出される「DI」（ディフュージョン・インデックス＜Diffusion Index＞）という指標に加工・集計。

DI（%ポイント）

＝「第1選択肢の回答社数構成比（%）」－「第3選択肢の回答社数構成比（%）」

—— 例えば「業況判断DI」は、「1. 良い」「2. さほど良くない」「3. 悪い」のうち、「1. 良い」の回答社数構成比から「3. 悪い」の回答社数構成比を引いて算出。

【本件に関するお問い合わせ先】

日本銀行下関支店総務課（TEL：083-233-3113）

当資料は当店ホームページ（<https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/>）に掲載しています。

1. 業況判断

業況判断DI

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2022年 12月	2023年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	6	4	5	7	6	1	9	3
製造業	0	▲ 4	1	3	2	1	6	4
非製造業	12	11	8	11	10	2	12	2

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下、同じ)。

主要業種別業況判断DI

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

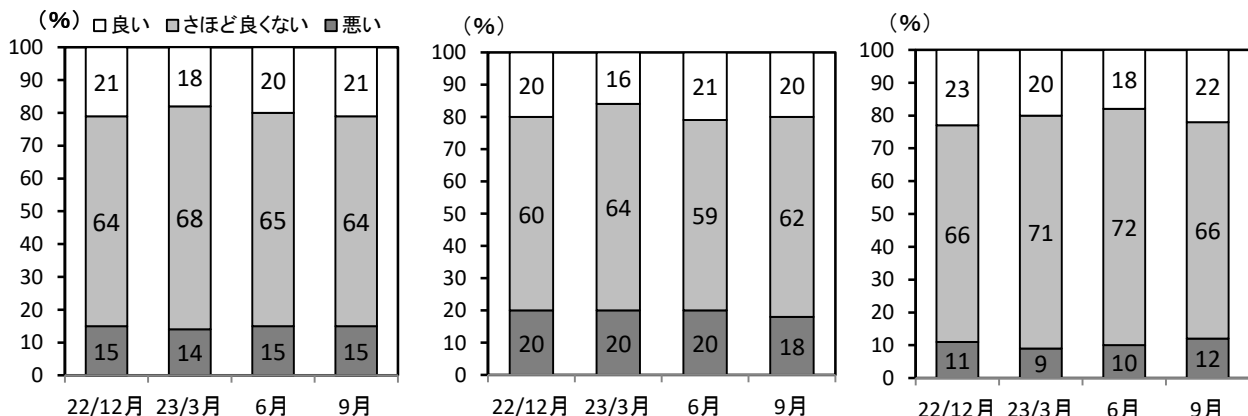
	2022年 12月	2023年 3月	6月		9月				
			最近	先行き	最近	先行き			
						変化幅	変化幅		
製造業	化学	0	▲ 15	▲ 10	▲ 5	▲ 10	0	▲ 5	5
	石油・石炭製品	▲ 50	▲ 75	50	50	25	▲ 25	50	25
	窯業・土石製品	25	0	0	0	25	25	25	0
	鉄鋼	▲ 11	0	▲ 22	▲ 33	▲ 33	▲ 11	▲ 33	0
	食料品	▲ 10	▲ 10	▲ 10	0	▲ 10	0	0	10
	金属製品	80	80	60	60	40	▲ 20	20	▲ 20
	はん用・生産用・業務用機械	▲ 25	0	29	29	29	0	43	14
	電気機械	0	0	▲ 25	▲ 25	▲ 25	0	▲ 25	0
	輸送用機械	29	29	43	14	29	▲ 14	29	0
非製造業	建設	9	13	4	9	14	10	22	8
	不動産・物品賃貸	12	0	13	0	13	0	0	▲ 13
	卸売	36	18	9	9	9	0	9	0
	小売	0	▲ 17	▲ 16	▲ 16	▲ 8	8	▲ 16	▲ 8
	運輸・郵便	▲ 10	10	0	▲ 10	▲ 10	▲ 10	▲ 10	0
	対事業所サービス	20	20	30	40	30	0	40	10
	対個人サービス	75	75	50	50	50	0	50	0
	宿泊・飲食サービス	14	29	43	43	15	▲ 28	29	14
全国(全規模・全産業)	6	5	8	7	10	2	8	▲ 2	

▽業況判断DIの選択肢別社数構成比

(全産業)

(製造業)

(非製造業)



2. 売上・収益計画

売上高

(前年度比・%)

	2021年度	2022年度		2023年度	
	実績	実績	修正率	計画	修正率
全産業	24.7	21.2	—	▲ 6.5	▲ 1.5
製造業	38.0	30.1	—	▲ 10.7	▲ 1.6
非製造業	9.4	8.3	—	0.8	▲ 1.3
全国(全規模・全産業)	4.3	8.7	—	1.9	0.1

(注) 修正率は、前回調査との対比(以下同じ)。

経常利益

(前年度比・%)

	2021年度	2022年度		2023年度	
	実績	実績	修正率	計画	修正率
全産業	77.1	▲ 7.8	—	1.7	▲ 6.2
製造業	289.3	▲ 24.5	—	30.9	▲ 9.4
非製造業	12.2	9.8	—	▲ 19.3	▲ 2.3
全国(全規模・全産業)	42.7	16.2	—	▲ 2.7	3.3

3. 設備投資計画等

設備投資額(含む土地投資額)

(前年度比・%)

	2021年度	2022年度		2023年度	
	実績	実績	修正率	計画	修正率
全産業	▲ 8.6	▲ 5.3	—	17.8	▲ 5.6
製造業	▲ 5.8	▲ 5.7	—	19.4	▲ 7.1
非製造業	▲ 18.0	▲ 4.0	—	11.7	1.2
全国(全規模・全産業)	▲ 0.8	9.2	—	13.0	1.0

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

生産・営業用設備判断DI

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2022年		2023年		6月				9月			
	12月	3月	最近	先行き	最近		先行き		最近		先行き	
					変化幅	変化幅	変化幅	変化幅				
全産業	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 3	▲ 3	1	▲ 5	▲ 2	▲ 3	0	▲ 8	▲ 8
製造業	4	6	0	▲ 4	0	0	▲ 8	▲ 8	▲ 4	3	▲ 3	1
非製造業	▲ 7	▲ 5	▲ 7	▲ 3	▲ 4	3	▲ 3	1	▲ 4	3	▲ 3	1

4. 需給、在庫、価格判断

国内での製商品・サービス需給判断DI (「需要超過」－「供給超過」・%ポイント)

	2022年 12月	2023年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	▲ 10	▲ 8	▲ 15	▲ 12	▲ 13	2	▲ 9	4
製造業	▲ 17	▲ 20	▲ 22	▲ 17	▲ 23	▲ 1	▲ 13	10
非製造業	▲ 6	▲ 1	▲ 10	▲ 8	▲ 7	3	▲ 7	0

製商品在庫水準判断DI (「過大」－「不足」・%ポイント)

	2022年 12月	2023年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
製造業	18	16	13	/	23	10	/	/

販売価格判断DI (「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2022年 12月	2023年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	34	31	35	35	27	▲ 8	29	2
製造業	56	39	48	33	35	▲ 13	35	0
非製造業	19	25	28	38	21	▲ 7	25	4

仕入価格判断DI (「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2022年 12月	2023年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	60	55	51	52	48	▲ 3	46	▲ 2
製造業	73	60	47	50	45	▲ 2	55	10
非製造業	52	52	55	55	48	▲ 7	40	▲ 8

5. 雇用

雇用人員判断DI

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2022年 12月	2023年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	▲ 34	▲ 29	▲ 31	▲ 35	▲ 33	▲ 2	▲ 39	▲ 6
製造業	▲ 30	▲ 24	▲ 31	▲ 31	▲ 26	5	▲ 28	▲ 2
非製造業	▲ 37	▲ 33	▲ 32	▲ 37	▲ 37	▲ 5	▲ 46	▲ 9

新卒採用計画 (6月・12月調査のみ)

(前年度比・%)

	2022年度	2023年度	2024年度
	実績	計画	計画
全産業	—	—	—
製造業	—	—	—
非製造業	—	—	—

6. 企業金融

資金繰り判断DI

(「楽である」－「苦しい」・%ポイント)

	2022年 12月	2023年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	14	9	7	/	13	6	/	/

金融機関の貸出態度判断DI

(「緩い」－「厳しい」・%ポイント)

	2022年 12月	2023年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	26	25	25	/	25	0	/	/

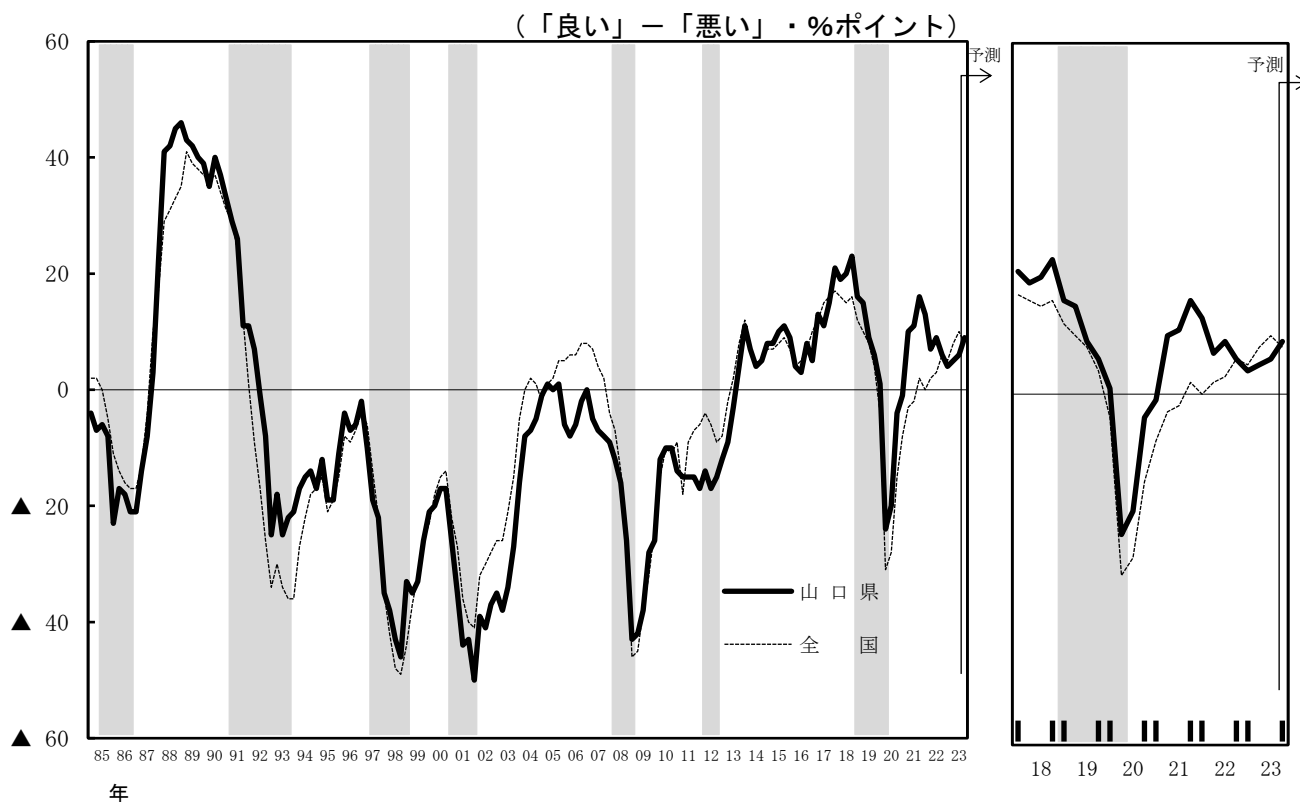
借入金利水準判断DI

(「上昇」－「低下」・%ポイント)

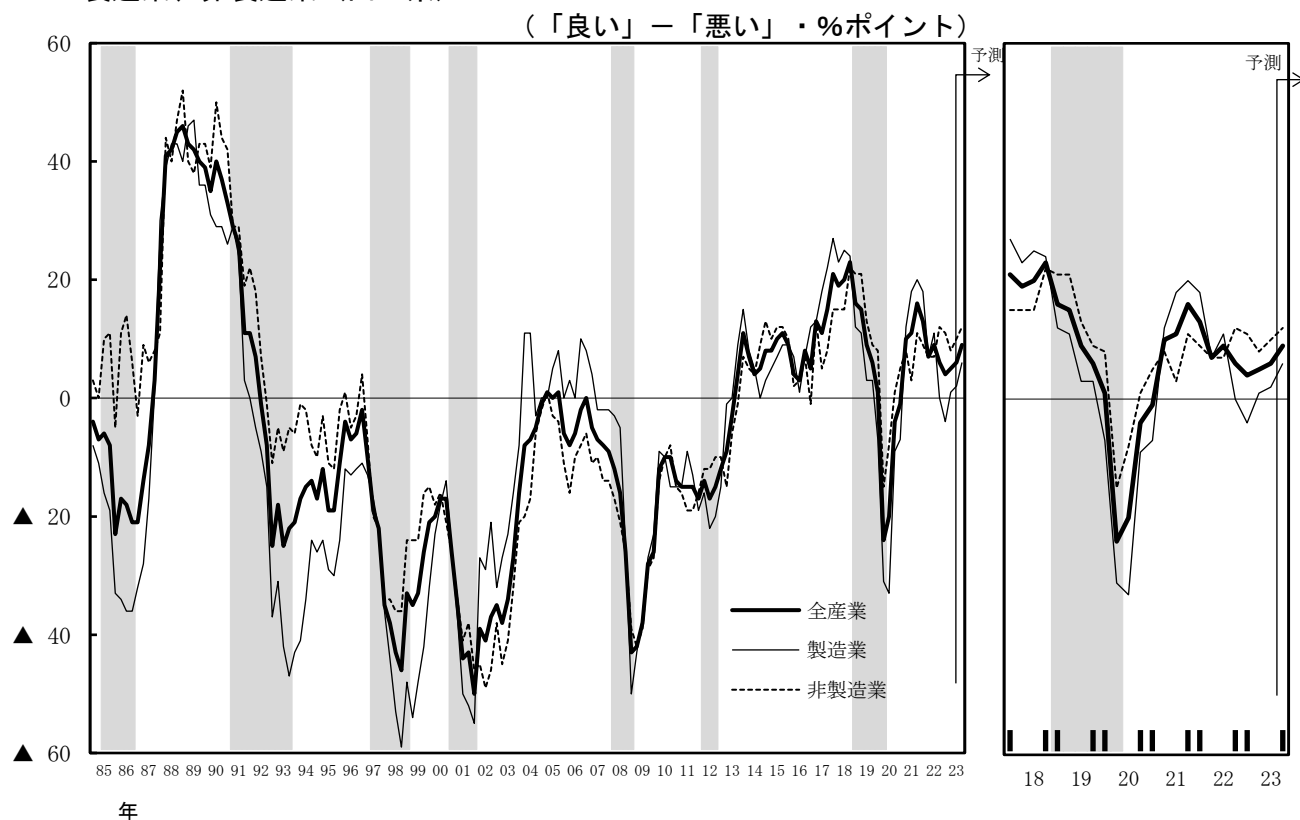
	2022年 12月	2023年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	1	8	4	6	6	2	12	6

(参考) 業況判断DIの推移

▽全産業（山口県、全国）



▽製造業、非製造業（山口県）



(注) シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。

都道府県別電気の特定期最低賃金

都道府県	ランク	特定期最低賃金					地域別最低賃金	
		現行額	令和5年度	引上げ額	令和4年度の引上げ額	発効日	令和5年度	引上げ額
北海道	B	955			31	R4. 12. 1	960	40
青森	C	888			29	R4. 12. 21	898	45
岩手	C	977			130	R4. 12. 31	893	39
宮城	B	919			29	R4. 12. 15	923	40
秋田	C	891			30	R4. 12. 25	897	44
山形	C	903			31	R4. 12. 25	900	46
福島	B	880			24	R4. 12. 30	900	42
茨城	B	961			29	R4. 12. 31	953	42
栃木	B	971			31	R4. 12. 31	954	41
群馬	B	965			27	R4. 12. 29	935	40
埼玉	A	1013	1,055	42	32	R4. 12. 1	1,028	41
千葉	A	1013			32	R4. 12. 25	1,026	42
東京	A	829	申出なし	埋没	0	H22. 12. 31	1,113	41
東京	A	新設					1,113	41
神奈川	A	890	申出なし	埋没	0	H27. 3. 1	1,112	41
新潟	B	965			29	R4. 12. 28	931	41
富山	B	910			31	R4. 12. 22	948	40
石川	B	923			27	R4. 12. 31	933	42
福井	B	857	必要性なし	埋没	0	R1. 12. 24	931	43
山梨	B	959			25	R4. 12. 30	938	40
長野	B	945			29	R4. 12. 14	948	40
岐阜	B	929			22	R4. 12. 21	950	40
静岡	B	964			25	R4. 12. 21	984	40
愛知	A	901	必要性なし	埋没	0	H30. 12. 16	1,027	41
三重	B	952			25	R4. 12. 21	973	40
滋賀	B	965			26	R4. 12. 31	967	40
京都	B	986			29	R4. 1. 26	1,008	40
大阪	A	994	1,068	74	0	R3. 12. 1	1,064	41
兵庫	B	961	1,002	41	31	R4. 12. 1	1,001	41
奈良	B	891	必要性なし		0	R3. 12. 29	936	40
鳥取	C	859			34	R4. 12. 17	900	46
島根	B	882			29	R4. 12. 18	904	47
岡山	B	932			28	R4. 12. 30	932	40
広島	B	953			29	R4. 12. 31	970	40
山口	B	948			27	R4. 12. 15	928	40
徳島	B	942			31	R4. 12. 21	896	41
香川	B	942			29	R4. 12. 15	918	40
愛媛	B	947			26	R4. 12. 25	897	44
高知	C	793		埋没	0	R1. 12. 29	897	44
福岡	B	977			30	R4. 12. 10	941	41
佐賀	C	900			33	R4. 12. 24	900	47
長崎	C	864	必要性なし		0	R3. 12. 29	898	45
熊本	C	896			33	R4. 12. 15	898	45
大分	C	896			32	R4. 12. 25	899	45
宮崎	C	831	必要性なし		0	R3. 12. 24	897	44
鹿児島	C	842	必要性なし		0	R3. 12. 17	897	44